

2025年10月17日

各 位

会 社 名 株式会社ネクストハンズ
(コード番号 430A TOKYO PRO Market)
代表者名 代表取締役 長田 敏彦
問合せ先 取締役管理部長 中松 悟
TEL 055-972-6655
URL <https://www.hands-inc.co.jp/>

東京証券取引所 TOKYO PRO Market 上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日2025年10月17日に東京証券取引所 TOKYO PRO Market に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、当社の業績予想は、次のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別紙のとおりであります。

(単位:千円、%)

項目 \ 決算期	2025年12月期(予想)			2024年12月期	
		構成比	対前期増減比		構成比
売上高	174,953	100	1.3	172,787	100
営業利益	10,839	6.2	121.9	4,885	2.8
経常利益	1,835	1.1	△90.8	19,962	11.6
当期純利益	1,653	0.9	△92.0	20,766	12.0
1株当たり当期純利益	9.18円			235.09円	
1株当たり配当金	—			0.00円	

- (注) 1. 当社は、2025年7月16日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。
2024年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数(2025年12月期については予定)により算出しております。
3. 2025年12月期の配当予想につきましては、現時点では未定のため記載しておりません。

【2025年12月期業績予想の前提条件】**(1) 当社全体の見通し**

我が国経済は、コロナ禍からの回復に伴い、企業業績や個人消費の持ち直しが見られる一方、国際的な金利動向や地政学的リスク、資源価格の変動、円安の継続など、依然として先行き不透明な状況が続いています。

加えて、人手不足や人件費の上昇、デジタル化対応の遅れなど、中小企業を取り巻く構造的課題も深刻化しており、多くの業界で競争環境は厳しさを増しております。

当社は、「インターネットサービスと成長する喜びを、ともに。」を企業理念とし、インターネット事業部設立以来、様々なSaaSサービスを提供してまいりました。加えて長年提供してきたSaaSサービスの運用実績を活かし、サブスクリプション型決済、決済連動が必要なWebサービス開発などの受託開発サービスによりお客様の課題解決をサポートしてまいります。

このような状況下において、現時点における情報を基に業績予想を以下の通り算出いたしました。しかしながら、社会情勢、経済状況等の不確定要素を含んでおり、業績予想について修正の必要性が生じた場合には、速やかに開示する予定であります。

(2) 業績予想の前提条件

① 売上高

当社の売上高は、SaaSサービス、ポータルサイト運営サービス、受託開発サービスの3つにサービスで構成されておりますが、主にSaaSサービスが売上高を伸ばし、今後も牽引していく見込みです。

受託開発サービスにつきましては、SaaSサービスのカスタマイズ、決済サービスサイトの構築、ホームページ作成と業務の拡大を図ることにより売上高の増加に取り組んでおります。

これらの結果、売上高は174,953千円（前期比1.3%増）を見込んでおります。

② 売上原価、売上総利益

売上原価は、過去の実績を考慮して算出しております。

これらの結果、売上原価は26,910千円（前期比2.5%増）、売上総利益は148,043千円（前期比1.0%増）を見込んでおります。

③ 販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は、過去の実績や、採用計画に伴う人件費の上昇及び営業活動に係る外注費等を考慮して算出しております。

これらの結果、販売費及び一般管理費は137,203千円（前期比3.1%減）、営業利益は10,839千円（前期比121.9%増）を見込んでおります。

④ 営業外損益、経常利益

営業外損益は、過去の実績や上場関連費用に加え、財務活動に係る収入の減少等を考慮し、営業外損益を算出しております。

これらの結果、経常利益は1,835千円（前期比90.8%減）を見込んでおります。

⑤ 当期純利益

当事業年度においては、法人税や法人税等調整額を考慮して計画を作成しております。

この結果、当期純利益は1,653千円（前期比92.0%減）を見込んでおります。

以上

本開示資料は、投資者に対する情報提供を目的として将来の事業計画等を記載したものであって、投資勧誘を目的としたものではありません。当社の事業計画に対する評価及び投資に関する決定は、投資者ご自身の判断において行われるようお願いいたします。

また、当社は、事業計画に関する業績目標その他の事項の実現・達成等に関しその蓋然性を如何なる意味においても保証するものではなく、その実現・達成等に関して一切責任を負うものではありません。

本開示資料に記載されている将来に係わる一切の記述内容(事業計画に関する事業目標も含みますがそれに限られません。)は、現時点で入手可能な情報から得られた当社の判断に基づくものであり、将来の経済環境の変化等を含む事業計画の前提条件に変動が生じた場合その他多様な要因の変化により、実際の事業の状態・業績等は影響を受けることが予想され、本開示資料の記載内容と大きく異なる可能性があります。

2025 年 12 月 期 中間決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025 年 10 月 17 日
上場取引所 東

上 場 会 社 名 株式会社ネクストハンズ
コ ー ド 番 号 430A URL https://www.hands-inc.co.jp/
代 表 者 （役職名） 代表取締役 （氏名） 長田 敏彦
問 合 せ 先 責 任 者 （役職名） 取締役管理部長 （氏名） 中松 悟 TEL 055 (972) 6655
中間発行者情報提出予定日 —
配当支払開始予定日 —
中間決算補足説明資料作成の有無 : 無
中間決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2025 年 12 月 期 中間期の業績（2025 年 1 月 1 日～2025 年 6 月 30 日）

（1）経営成績（％表示は対前期増減率）

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		中 間 純 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025 年 12 月 期 中間期	92	—	9	—	9	—	9	—
2024 年 12 月 期 中間期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1 株 当 た り 中 間 純 利 益	潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 中 間 純 利 益
	円 銭	円 銭
2025 年 12 月 期 中間期	52.81	—
2024 年 12 月 期 中間期	—	—

- （注 1）当社は、2025 年 7 月 16 日付で普通株式 1 株につき 200 株の株式分割を行いました。が、当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1 株当たり中間純利益を算定しております。
- （注 2）潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- （注 3）2025 年 12 月 期 中間期より中間財務諸表を作成しているため、2024 年 12 月 期 中間期の数値及び対前期増減率並びに 2025 年 12 月 期の対前期増減率については記載しておりません。

（2）財政状態

	総 資 産	純 資 産	自 己 資 本 比 率	1 株 当 た り 純 資 産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025 年 12 月 期 中間期	204	12	6.1	69.12
2024 年 12 月 期	204	2	1.4	16.10

- （参考）自己資本 2025 年 12 月 期 中間期 12 百万円 2024 年 12 月 期 2 百万円
- （注）当社は、2025 年 7 月 16 日付で普通株式 1 株につき 200 株の株式分割を行いました。が、当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1 株当たり中間純利益を算定しております。

2. 配当の状況

	年 間 配 当 金		
	中 間 期 末	期 末	年 間
	円 銭	円 銭	円 銭
2024 年 12 月 期	0.00	0.00	0.00
2025 年 12 月 期	0.00		
2025 年 12 月 期 (予想)		—	—

- （注 1）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無
- （注 2）2025 年 12 月 期の期末及び合計の配当金額は未定であります。

3. 2025 年 12 月 期の業績予想（2025 年 1 月 1 日～2025 年 12 月 31 日）

（％表示は対前期増減率）

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		当 期 純 利 益		1 株 当 た り 当 期 純 利 益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	174	1.3	10	121.9	1	△90.8	1	△92.0	9.18

- （注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025 年 12 月期中間期	180,000 株	2024 年 12 月期	180,000 株
② 期末自己株式数	2025 年 12 月期中間期	—	2024 年 12 月期	—
③ 期中平均株式数（中間期）	2025 年 12 月期中間期	180,000 株	2024 年 12 月期中間期	—

（注）当社は、2025 年 7 月 16 日付で普通株式 1 株につき 200 株の株式分割を行いました。が、当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数及び期中平均株式数（中間期）を算定しております。

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	- 2 -
（1）経営成績に関する定性的情報	- 2 -
（2）財政状態に関する定性的情報	- 2 -
（3）業績予想に関する定性的情報	- 3 -
2. 中間財務諸表及び主な注記	- 4 -
（1）中間貸借対照表	- 4 -
（2）中間損益計算書	- 6 -
（3）中間キャッシュ・フロー計算書	- 7 -
（4）中間財務諸表に関する注記事項	- 8 -

1. 当中間決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する定性的情報

当中間会計期間（2025 年 1 月 1 日～2025 年 6 月 30 日）における我が国の経済状況は、前事業年度から続くコロナ禍からの回復を背景に、個人消費の持ち直しが見られ、好調な兆しを示しました。しかし、2025 年上半期にかけては、米国との通商摩擦や世界的な金利動向、地政学的リスクにより依然として先行き不透明な状況が続いています。円安や物価高、人手不足といった国内課題も深刻さを増す中、米国による新たな関税措置や輸出の鈍化は、中小企業の経営をさらに圧迫し、多くの業界で厳しさを増すことが予想されます。

政府はデジタル化や規制改革による経済活性化策を推進しており、IT 分野では、クラウドや SaaS 市場の拡大が続く一方、国内のデジタル人材不足や海外プラットフォームへの依存が課題となっています。

さらに、急速なビジネスのデジタル化に対応しきれず、IT システムの老朽化や人材不足が日本企業の市場競争力を低下させる懸念もあります。

当社はこの環境下、BtoBtoC 型の SaaS サービスを通じて顧客企業の業務効率化とデジタル化支援を進め、営業・マーケティング体制やプロダクトの継続的な改善により、安定的な成長基盤の強化に努めました。

その結果、売上高は 92,479 千円、営業利益は 9,573 千円、経常利益は 9,597 千円、中間純利益は 9,506 千円となりました。

なお、当社は SaaS 事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

（2）財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

（流動資産）

当中間会計期間における流動資産の残高は 115,073 千円で、前事業年度末に比べ 1,049 千円増加しております。現金及び預金の増加 3,520 千円、前払費用の増加 3,063 千円、仕掛品の減少 5,261 千円が主な変動要因であります。

（固定資産）

当中間会計期間における固定資産の残高は 88,928 千円で、前事業年度末に比べ 1,711 千円減少しております。建物及び構築物の減少 1,619 千円、工具器具備品の減少 92 千円が主な変動要因であります。

（流動負債）

当中間会計期間における流動負債の残高は 75,753 千円で、前事業年度末に比べ 2,378 千円増加しております。未払消費税等の増加 3,740 千円、契約負債の減少 1,758 千円が主な変動要因であります。

（固定負債）

当中間会計期間における固定負債の残高は 115,808 千円で、前事業年度末に比べ 12,546 千円減少しております。長期借入金の減少 12,546 千円が変動要因であります。

（純資産）

当中間会計期間における純資産の残高は 12,440 千円で、前事業年度末に比べ 9,506 千円増加しております。当中間会計期間の中間純利益による増加 9,506 千円が変動要因であります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は100,193千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られた資金は 17,510 千円となりました。これは主に税引前中間純利益 9,597 千円、減価償却費 1,711 千円、棚卸資産の減少額 5,261 千円、未払消費税等の増加額 3,739 千円、契約負債の減少額 1,758 千円などが寄与したものであります。一方で、前払費用の増加など一部で資金の流出もありましたが、全体として営業活動は資金流入超となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によって獲得又は使用した資金はありません。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による支出は 13,990 千円となりました。これは長期借入金の返済による支出 13,990 千円があったことによるものであります。

（3）業績予想に関する定性的情報

2025年12月期の業績予想につきましては、本日公表いたしました「東京証券取引所 TOKYO PRO Market 上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 中間財務諸表及び主な注記

（1）中間貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 (2024年12月31日)	当中間会計期間 (2025年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	96,673	100,193
売掛金	11,225	10,775
仕掛品	5,261	-
前払費用	799	3,862
その他	64	241
流動資産合計	114,024	115,073
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	29,368	27,749
工具器具備品	428	336
土地	60,000	60,000
有形固定資産合計	89,797	88,086
無形固定資産		
その他	197	197
無形固定資産合計	197	197
投資その他の資産		
繰延税金資産	634	634
その他	10	10
投資その他の資産合計	644	644
固定資産合計	90,639	88,928
資産合計	204,664	204,002

（単位：千円）

	前事業年度 (2024年12月31日)	当中間会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	662	185
1 年以内返済予定の長期借入金	26,536	25,092
未払金	2,485	3,664
未払費用	7,471	8,648
未払法人税等	182	91
未払消費税等	230	3,970
契約負債	34,934	33,176
預り金	870	923
流動負債合計	73,375	75,753
固定負債		
長期借入金	128,354	115,808
固定負債合計	128,354	115,808
負債合計	201,729	191,561
純資産の部		
株主資本		
資本金	25,054	25,054
利益剰余金		
利益準備金	450	450
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△22,569	△13,063
利益剰余金合計	△22,119	△12,613
株主資本合計	2,934	12,440
純資産合計	2,934	12,440
負債純資産合計	204,664	204,002

（2）中間損益計算書

（単位：千円）

	当中間会計期間 （自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月 30 日）
売上高	92,479
売上原価	15,644
売上総利益	76,835
販売費及び一般管理費	67,261
営業利益	9,573
営業外収益	
受取家賃	981
受取利息	16
受取配当金	0
雑収入	9
営業外収益合計	1,008
営業外費用	
支払利息	984
営業外費用合計	984
経常利益	9,597
税引前中間純利益	9,597
法人税、住民税及び事業税	91
法人税等調整額	-
法人税等合計	91
中間純利益	9,506

（3）中間キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

当中間会計期間 （自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前中間純利益	9,597
減価償却費	1,711
受取利息及び受取配当金	△16
支払利息	984
売上債権の増減額（△は増加）	449
棚卸資産の増減額（△は増加）	5,261
仕入債務の増減額（△は減少）	△477
未払消費税等の増減額（△は減少）	3,739
前払費用の増減額（△は増加）	△3,063
未収入金の増減額（△は増加）	△118
その他資産の増減額（△は増加）	△58
契約負債の増減額（△は減少）	△1,758
未払費用の増減額（△は減少）	1,177
未払金の増減額（△は減少）	1,178
その他負債の増減額（△は減少）	53
小計	18,660
利息及び配当金の受取額	16
利息の支払額	△984
法人税等の支払額	△182
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,510
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資活動によるキャッシュ・フロー	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△13,990
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,990
現金及び現金同等物に係る換算差額	
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	3,520
現金及び現金同等物の期首残高	96,673
現金及び現金同等物の中間期末残高	100,193

（４）中間財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

１．株式分割及び単元株制度の採用について

2025 年 7 月 15 日開催の株主総会決議に基づき、2025 年 7 月 16 日付で、以下のとおり株式分割を行っております。また、同日付をもって単元株制度導入に伴う定款変更を行い、単元株式数を 100 株とする単元株制度を採用しております。

（１）株式分割及び単元株制度導入の目的

株式単位当たりの金額の引下げを行うことで株式の流動性を高めることを目的として株式分割を実施するとともに、1 単元を 100 株とする単元制度の採用を行います。

（２）株式分割の概要

①分割の方法

2025 年 7 月 16 日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式 1 株につき 200 株の割合をもって分割いたしました。

②株式分割による増加株式数

普通株式 179,100 株

③株式分割後の発行済株式総数

普通株式 180,000 株

④株式分割後の発行可能株式総数

普通株式 720,000 株

⑤株式分割の効力発生日

2025 年 7 月 16 日

なお、「1 株当たり情報」は、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算出しており、これによる影響については、当該箇所に記載しております。

（３）単元株制度の採用

普通株式の単元株式数を 100 株といたしました。